

四 半 期 報 告 書

(第104期第2四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月14日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 竹 島 美 喜

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 竹 島 美 喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	10,406,171	11,854,821	20,255,625
経常利益 (千円)	1,492,377	2,135,762	2,201,030
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	965,849	1,425,062	1,462,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	976,646	1,436,167	1,487,512
純資産額 (千円)	19,034,271	20,506,496	19,314,360
総資産額 (千円)	22,551,104	24,361,144	22,535,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	370.61	553.88	564.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.4	82.3	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,407,186	3,130,466	1,692,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△358,047	△141,391	△1,089,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△190,182	△245,201	△423,038
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,294,011	8,359,055	5,615,182

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.37	168.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、株式会社アイ・エス・エスグループ本社（本社 東京都目黒区）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年8月1日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外の政治情勢や経済の不確実性等が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めましたところ、当第2四半期連結累計期間における売上高は118億5千4百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は21億1千2百万円（前年同期比43.9%増）、経常利益は21億3千5百万円（前年同期比43.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億2千5百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

(道路関連事業)

道路関連事業においては、防災・減災対策や老朽化した道路・橋梁等に対する公共投資は維持・補修分野を中心に堅調に推移しているものの、建設技能者不足や受注競争は激化しており、依然として予断を許さない状況が続きました。このような中、積極的な営業活動により、維持作業・補修工事における採算性の高い工種の受注に努めるとともに、施工体制を強化し既存工事の増工や追加受注を積み重ねました。また、原価管理の徹底によるコストの削減を図り、業務の効率化による収益性を高めました。このような結果、売上高は102億1百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は21億8百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

(レジャー事業)

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中12作品を上映し、「八重子のハミング」「君の名は。」「グッバイエレジー」等が好評を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、原材料価格の上昇や人手不足を要因とする人件費の増加が継続しており、依然として厳しい事業環境が続いておりますが、食の安全を第一とし、お客様に安心を提供し信頼を得る店づくりに心がけ、サービスの向上に努めました。物品販売においては、炭酸飲料水や土産販売店に向けた卸売商品が好調に販売できたこともあり、売上高は前年同期を上回りました。なお、期中5月に『ドトールコーヒーショップ サンシャインシティアルパ店』を閉店いたしました。

マリーナ事業は、ヨットレース「スバルザカップ」等のイベントを行い、利用者サービスの向上に努めましたところ『東京夢の島マリーナ』『浦安マリーナ』における契約艇数は引き続き高水準で推移いたしました。比較的安定した天候が続き船舶の出航数が増えたことにより、給油所、レストラン等の利用者が増加し、「イーノの森バーベキューステーション」等も好調に稼働したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は13億4千3百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は1億円（前年同期比26.5%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』をはじめとした各賃貸物件の入居状況は概ね堅調に推移したものの、一部物件において計画的な修繕工事を行い、それに伴う除却損が発生したこともあり、売上高は3億9百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1億8千5百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、未成工事支出金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円増の243億6千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円増の38億5千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億9千2百万円増の205億6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ27億4千3百万円増加し、83億5千9百万円となりました。

これは主に当第2四半期連結累計期間における営業活動により資金が増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、31億3千万円（前年同期比7億2千3百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少1億1千8百万円、法人税等の支払額3億4千2百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益21億3千6百万円、減価償却費2億4千5百万円、売上債権の減少7億9千4百万円、たな卸資産の減少1億8千1百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億4千1百万円（前年同期は3億5千8百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億4千5百万円（前年同期は1億9千万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	2,662,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	2,662,000	—	—

(注) 1 平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日付で普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は23,958,000株減少し、2,662,000株となっております。
2 平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	—	26,620,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(注) 平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は23,958,000株減少し、2,662,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	13,607	51.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	890	3.34
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	824	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	357	1.34
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	280	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	279	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	275	1.03
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	246	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	219	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	202	0.75
計	—	17,179	64.53

- (注) 1 当社は自己株式895千株(3.36%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,407,000	25,407	—
単元未満株式	普通株式 318,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,407	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が125株含まれております。
- 3 平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日付で普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は23,958,000株減少し、2,662,000株となっております。
- 4 平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	895,000	—	895,000	3.36
計	—	895,000	—	895,000	3.36

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632,227	8,376,102
受取手形及び売掛金	4,443,393	3,649,357
商品	65,799	67,203
未成工事支出金	602,186	407,440
原材料及び貯蔵品	89,361	101,550
繰延税金資産	73,721	79,225
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	94,490	138,978
貸倒引当金	△37,544	△39,953
流動資産合計	12,163,637	13,979,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,441,517	2,458,679
機械装置及び運搬具（純額）	1,580,766	1,584,570
土地	4,568,170	4,568,170
建設仮勘定	723	—
その他（純額）	146,603	139,607
有形固定資産合計	8,737,781	8,751,028
無形固定資産		
投資その他の資産	26,915	25,538
投資有価証券	121,160	119,647
繰延税金資産	51,867	53,991
差入保証金	824,678	817,442
保険積立金	498,430	503,916
その他	125,703	120,776
貸倒引当金	△14,365	△11,103
投資その他の資産合計	1,607,475	1,604,671
固定資産合計	10,372,172	10,381,239
資産合計	22,535,809	24,361,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,205	1,271,616
未払法人税等	365,753	742,125
賞与引当金	74,059	89,407
役員賞与引当金	12,800	—
資産除去債務	8,932	—
その他	640,204	1,010,995
流動負債合計	2,491,955	3,114,144
固定負債		
繰延税金負債	5,086	—
退職給付に係る負債	180,895	199,305
資産除去債務	241,841	242,775
その他	301,669	298,422
固定負債合計	729,494	740,503
負債合計	3,221,449	3,854,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	16,796,533	17,983,580
自己株式	△328,187	△331,622
株主資本合計	18,856,375	20,039,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,774	9,713
その他の包括利益累計額合計	10,774	9,713
非支配株主持分	447,210	456,796
純資産合計	19,314,360	20,506,496
負債純資産合計	22,535,809	24,361,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	10,406,171	11,854,821
営業費用	8,317,475	9,071,459
売上総利益	2,088,695	2,783,361
一般管理費	※1 620,491	※1 671,349
営業利益	1,468,204	2,112,011
営業外収益		
受取利息	1,396	613
受取配当金	791	791
受取保険金	6,000	3,427
受取補償金	6,998	7,200
その他	12,098	12,036
営業外収益合計	27,285	24,068
営業外費用		
その他	3,111	318
営業外費用合計	3,111	318
経常利益	1,492,377	2,135,762
特別利益		
投資有価証券売却益	300	—
保険解約返戻金	8,405	553
特別利益合計	8,705	553
特別損失		
減損損失	14,130	—
特別損失合計	14,130	—
税金等調整前四半期純利益	1,486,953	2,136,316
法人税、住民税及び事業税	511,134	711,335
法人税等調整額	△4,563	△12,247
法人税等合計	506,571	699,087
四半期純利益	980,382	1,437,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,532	12,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	965,849	1,425,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	980,382	1,437,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,735	△1,060
その他の包括利益合計	△3,735	△1,060
四半期包括利益	976,646	1,436,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	962,114	1,424,001
非支配株主に係る四半期包括利益	14,532	12,165

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,486,953	2,136,316
減価償却費	241,202	245,508
減損損失	14,130	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,191	△852
引当金の増減額 (△は減少)	3,025	2,548
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,827	18,409
受取利息及び受取配当金	△2,187	△1,404
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,616	△2,456
投資有価証券売却損益 (△は益)	△300	—
保険解約返戻金	△8,405	△553
売上債権の増減額 (△は増加)	1,514,804	794,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△136,144	181,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245,409	△118,588
その他	△40,195	217,248
小計	2,820,837	3,471,364
利息及び配当金の受取額	2,161	1,397
法人税等の支払額	△415,812	△342,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,407,186	3,130,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324,158	△154,284
有形固定資産の売却による収入	6,219	15,161
投資有価証券の売却による収入	300	—
貸付金の回収による収入	303	1,373
保険積立金の積立による支出	△56,757	△6,632
保険積立金の解約による収入	10,211	1,701
その他	5,833	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,047	△141,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△188,202	△237,217
非支配株主への配当金の支払額	△2,580	△2,580
その他	599	△5,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,182	△245,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,858,956	2,743,873
現金及び現金同等物の期首残高	5,435,054	5,615,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,294,011	※1 8,359,055

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
人件費	363,330千円	381,463千円
賞与引当金繰入額	16,503千円	18,513千円
退職給付費用	11,377千円	15,824千円
貸倒引当金繰入額	3,559千円	3,316千円
減価償却費	7,893千円	8,592千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	7,292,259千円	8,376,102千円
有価証券勘定	18,797千円	一千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,045千円	△17,046千円
現金及び現金同等物	7,294,011千円	8,359,055千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	188,953	7.25	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月8日 取締役会	普通株式	97,723	3.75	平成28年7月31日	平成28年10月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	238,016	9.25	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月7日 取締役会	普通株式	96,468	3.75	平成29年7月31日	平成29年10月12日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金は、基準日が平成29年7月31日であるため、平成29年8月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,811,439	1,284,072	310,659	10,406,171	—	10,406,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	361,702	31,929	393,632	△393,632	—
計	8,811,439	1,645,775	342,589	10,799,804	△393,632	10,406,171
セグメント利益	1,453,121	79,615	208,602	1,741,339	△273,135	1,468,204

(注) 1 セグメント利益の調整額△273,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,201,764	1,343,889	309,166	11,854,821	—	11,854,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	362,412	30,393	392,805	△392,805	—
計	10,201,764	1,706,301	339,559	12,247,626	△392,805	11,854,821
セグメント利益	2,108,172	100,698	185,332	2,394,203	△282,191	2,112,011

(注) 1 セグメント利益の調整額△282,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	370円61銭	553円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	965,849	1,425,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	965,849	1,425,062
普通株式の期中平均株式数(株)	2,606,122	2,572,863

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、株式会社アイ・エス・エスグループ本社(本社 東京都目黒区 以下「同社」といいます。)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年8月1日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・エス・エスグループ本社
事業内容 橋梁設計事業、建設設計事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、株式会社アイ・エス・エス及び株式会社アイ・エス・エス・アールズを事業会社とする持株会社であり、事業会社では橋梁、土木構造物、建築構造物等の設計業務を主力事業として展開しております。同社が当社グループの一員となることにより、当社グループの企業価値がより一層向上するとの判断に至り、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイ・エス・エスグループ本社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,125,000千円
取得価額		1,125,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現在算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であります。

2 【その他】

第104期中間配当については、平成29年9月7日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

1 中間配当金の総額	96,468,282円
2 1株当たりの額	3円75銭
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年10月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 9月12日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成29年9月14日

【会社名】

スバル興業株式会社

【英訳名】

Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 小林 憲 治

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第104期第2四半期（自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

